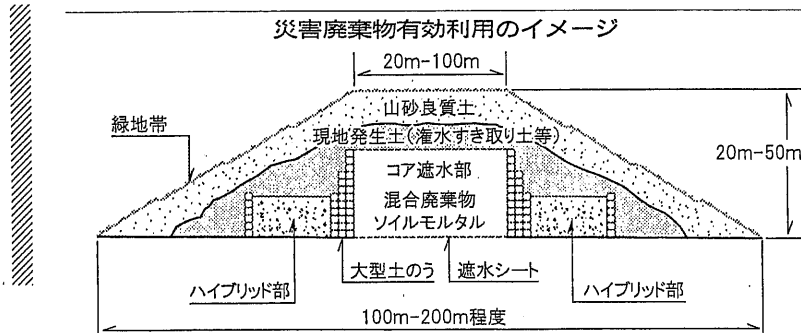


# PFIで震災がれき処理

## 盛土堤内部に封じ込め

協会らが提言

災害廃棄物有効利用のイメージ



社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(有岡正樹理事長)と日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は、東日本大震災で発生したがれき処理について提言をまとめた。がれきや海水含有土を内部に封じ込めた巨大な盛土堤体をPFIで整備し、高潮対策や避難所としての機能を持たせる構想。地域の雇用創出効果も期待できる。すでに被災した一部の自治体に関心を示しているという。

実現に向けては、政府に「がれき特区」の設定を求め、地方自治体に廃棄物の一括処理や整備用地取得などの権限を与える。国内外のインフラファンドや金融機関などの参加を得て数千億円規模の「日本復興ファンド」を新たに組成し、事業主体のSPC(特別目的会社)に出資・融資する仕組みも提言した。

盛土堤体は、高さ20-50mの規模を想定。盛土内部は、遮水シートを施した上で、がれきなどの混合廃棄物と高流動のソイルモルタル混ぜ合わ

せて封じ込める。その両脇をコンクリートガラと低流動ソイルモルタルのハイブリッド部で固め、全体を土で覆う。盛土は緑化してメモリアル公園としても位置付けたい考えだ。概算費用は1平方メートルあたり100億円程度を見込んでいる。

PFIの導入では入札手続きなどを簡素化し、半年程度での契約締結を目指す。公募型プロポーザル方式などを視野に入れている。